



2025年3月31日

株式会社アンセム向け**「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の取組みについて**

千葉銀行（頭取 米本 努）は、2025年3月31日（月）、株式会社アンセム（代表取締役 谷澤 英樹）に対して、「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」を実行しましたのでお知らせします。

■ポジティブインパクトファイナンスについて

ポジティブインパクトファイナンスとは、「事業者さまの営業活動」が経済・環境・社会に与えるインパクト（ポジティブならびにネガティブな影響）を特定し、ネガティブな効果を緩和しながらポジティブな効果を増大させることで、SDGsの達成を目指す融資手法です。

融資検討時に実施する評価は、当行とグループ会社である株式会社ちばぎん総合研究所が共同で行い、事業者さまのKPI（目標）設定やその進捗管理を支援します。また、当行と株式会社ちばぎん総合研究所が共同して実施した評価について、株式会社日本格付研究所より第三者意見^{※1}を取得することで客観性を担保します。

なお、本制度のフレームワークが国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEP FI）^{※2}の公表する「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合していることについても、同様に株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

■株式会社アンセムについて

株式会社アンセムは、首都圏において住宅用不動産の販売事業を展開する2009年設立の不動産業者です。不動産分野に精通した人材を多く擁しており、物件に対する目利き力の高さやスピード感ある対応を強みに着実に業績を拡大しています。

本ローンで設定するKPIは、自社建築による住宅用不動産販売の増加、ZEH^{※3}の普及、平均有給休暇取得率の向上、CO2排出量削減計画の策定等であり、これらの社会面と環境面の取組みを通じて企業価値向上を図ることを目指しています。

※1 ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。 (<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>)

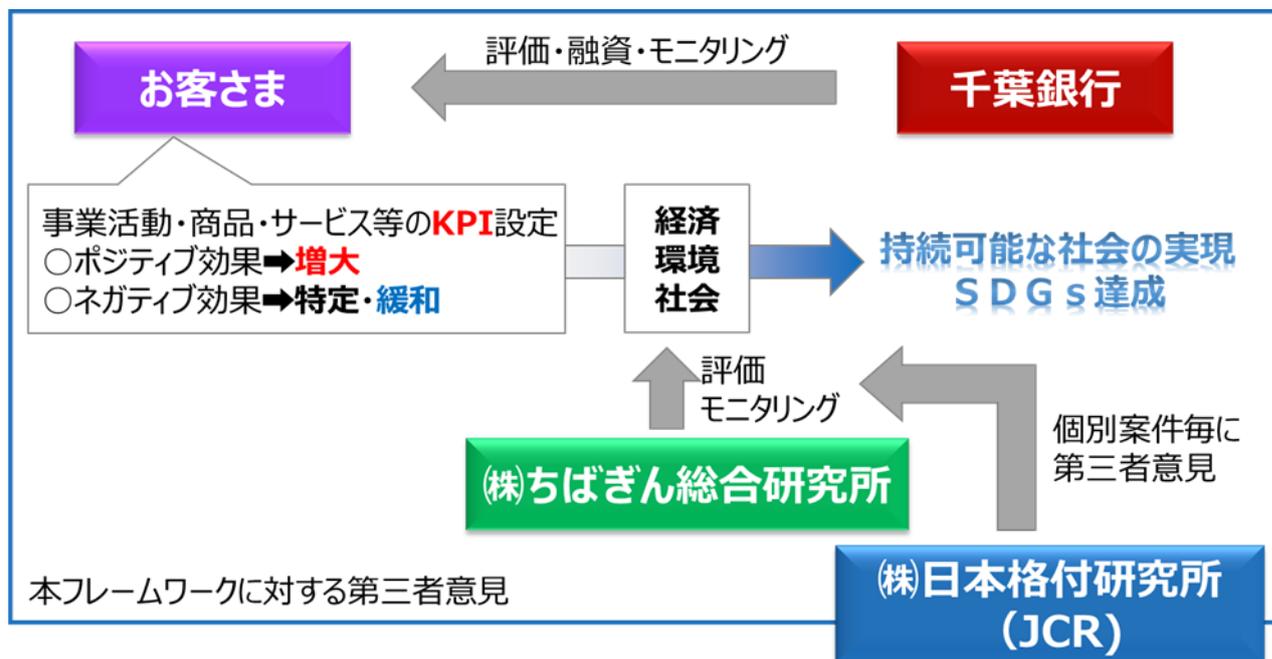
※2 国連の補助機関である国連環境計画（UNEP）と金融機関の自主的な協定に基づく組織。

※3 Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略で、太陽光発電による電力創出・省エネルギー設備の導入・外皮の高断熱利用などにより、生活で消費するエネルギーよりも生み出すエネルギーが上回る住宅。

当行グループは、「一人ひとりの思いを、もっと実現できる地域社会にする」をパーパスに掲げ、事業者さまのサステナビリティ経営および企業価値向上への貢献を目指すとともに、地域社会のパートナーとして、社会・環境課題の解決に資する取組みを一層推進し、地域に寄り添うエンゲージメントバンクグループを目指してまいります。

以上

<スキーム図>



【ちばぎんポジティブインパクトファイナンスの商品概要】

融資対象者	事業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ効果を増大させ、ネガティブ効果を特定・緩和し、SDGsの達成に向けて活動する法人
資金用途	運転資金または設備資金（特定の資金用途に限定しません）
融資金額	100百万円以上
融資利率	当行所定利率
融資期間	原則、3年以上
K P I (目標)	SDGs達成に向け、経済・環境・社会に対する、以下についてKPIを設定していただきます。 (1) 1つ以上の側面でプラスの貢献をすることが分かる指標 (2) 潜在的なマイナスの影響を特定し、緩和することが分かる指標

【株式会社アンセム向け「ちばぎんポジティブインパクトファイナンス」の概要】

貸 出 先	株式会社アンセム		
契 約 締 結 日	2025年3月31日(月)		
融 資 形 態	証書貸付		
融 資 金 額 (使 途)	300百万円(運転資金)		
融 資 期 間	5年		
評 価 内 容	領 域 (テーマ)	取組内容およびK P I (目標)	関連するSDG s
	社 会 (健康及び安全性、生計、資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質)	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害の発生件数0を継続する(2023年度実績:0件)。 2028年度までに平均有給休暇取得率を70%以上にする(2023年度実績:63.8%)。 2028年度までに宅地建物取引士資格の保有者を10名増加させる。 2026年度までに外部研修を全従業員に1回以上実施する(達成後は目標を再設定する)。 	  
	環 境 (サーキュラリティ、気候の安定性)	<ul style="list-style-type: none"> 2028年度までに全事業の売上高を14,000,000千円とする(2023年度実績:10,205,272千円)。 2028年度までに自社建築による住宅の売上高を、ZEH Oriented10戸分870,000千円を含め、3,920,000千円とする(2023年度実績:719,535千円)。 	 
		<ul style="list-style-type: none"> 2026年度までにCO2排出量削減に向けた計画を策定し、2027年度以降、計画目標の達成に向けて取り組む。 	
そ の 他	上記K P Iについては千葉銀行とちばぎん総合研究所が共同し、その進捗状況について年1回モニタリングを行うことで、融資実行後も貸出先の伴走支援を行ってまいります。		